

小麦関税45%削減か 収入対策が不可欠

TPP交渉が、アトランタで開かれている閣僚会合で大筋合意する見通しとなった。日本側は農業分野で譲歩した部分も多いとされ、十勝農業にかつてない波紋が広がっている。医療や消費を含め、十勝への影響を探った。



TPP大筋合意の見通しに不安を感じながら秋まき小麦畑を見詰める津島さん

「(大筋合意は)信じられない気持ち。大筋合意の方向に政府関係者が安堵(あんど)したと伝えられているが、そんなことでいいのか。メリットもデメリットも何も示されていない」

音更町の畑作農家(指導農業士)・津島朗さん(54)は、政府の対応に憤る。

大筋合意に達する見通しとなった環太平洋連携協定(TPP)交渉は、参加各国が交渉内容について守秘義務がある「秘密交渉」。津島さんは「経済でもそんなにメリットがあるのか。今後も国民に安全・安心な食料が供給され続けるのか」と政府に説明を求める。

十勝の畑作では小麦の実質的な関税(マークアップ)の45%削減が伝えられるが、公式に発表されていない。交渉会場のアトランタ入りしていたJA道中央会の飛田稔章会長(JA幕別町組合長)は、現地で政府から何の説明もないことに対し「そこまで農業が軽視されているのか。情けない」と嘆いた。

小麦の作付3割超

小麦は十勝の作付指標面積の中でも3割以上を占め、最も作付けが多い。マークアップは現在1キロ当たり17

円で1トン当たりでは1万7000円。今年4月の輸入小麦の政府売渡価格6万7000円のうち28%を占める。

一方、十勝の主力品種の小麦価格は5万円弱。最近はや安などで輸入小麦の価格が上がり、国産は値下がりしたこともあって競争力を高めつつあったが、マークアップが削減されれば輸入価格は大幅に下がる。

また、現在の生産者の小麦の手取り収入のうち6割程度を補助金が占め、マークアップ削減で税収が減れば、補助金が削減される心配もある。

帯広市以平町の畑作農家道下公浩さん(51)は「日本人が自分たちが食べるものをどうしたいかだ。いらぬと言われれば(補助金もなくなって)私たちは作れなくなるし、大切だと思ってくれれば作り続けることができる」と話す。

道下さんは12%程度しかない小麦の自給率向上などのため、パン用小麦の生産に取り組み、自ら大手製パン会社のテレビCMにも出演、地元の子供たちの食育にも力を入れる。今後は小麦を作り続けてほしいと思ってもらえるよう「農業の現状を知ってもらうことが大事だ」と強調する。

十勝農協連の山本勝博会長は「大筋合意したからといって、はいそうですかと受け入れられない。今後は十勝農業をどう守ってもらえるのか、必要性を訴えつつ、どんな対策が必要かを議論しなければ」と話す。ただ、「TPPの中身は全く分からない。対策を求めようにも議論すらできない」と、交渉内容の早期開示を求めた。

乳製品に低関税枠

乳量減「負の連鎖」



「先行きが見えない」と、十勝の酪農家たちの苦悩は続く

「(農家の手取りに影響する)乳価も少しだが上がって、乳量によるやく回復の兆しが出てきた矢先、酪農業界にとっては、文字通り水を差す行為。大変ショックだ」。自らも清水町熊牛で酪農を営む、JA十勝清水町の串田雅樹組合長(51)

は、環太平洋連携協定(TPP)交渉大筋合意の発表に

憤りを隠せない。

乳製品は、交渉が難航した項目の一つだったとされる。TPPが発動すれば、バターや脱脂粉乳が生乳換算で7万トン(6年目以降)を、「優遇輸入枠」の低関税で加盟国から受け入れなければならないことが明らかになっている。

具体的な影響額は不明だが、輸入量が大幅に増えると、国内の市場価格に影響が出るのは必至。特に北海道は国内全体で半数ほどの生乳生産を占めるが、8割がバターやチーズなど加工用に回っており、その影響の大きさが懸念される。

十勝に工場を持つ大手乳業メーカーも情報収集を急ぐ。帯広に工場を持つ明治(本社東京)は「海外輸出でのプラス、生乳生産基盤の弱体化におけるマイナスと両